

March 2015

JREC-IN

求人情報から見る経済学プログラムの国際化—
分析レポート—

齋藤哲哉

Research Institute of Economic Science

College of Economics, Nihon University

JREC-IN求人情報から見る経済学プログラムの国際化

— 分析レポート —

日本大学経済学部

准教授 齋藤哲哉

I. はじめに

大学の「国際化」が強調される昨今であるが、その定義はともかく、その旗印の下では、留学生や外国人教員を増やしたり、日本からの留学生派遣を推進したり、海外協定校を増やしたりというように、それは様々な形態として認識されている。それに伴い、英語による専門科目講座の設置などが必要となり、その講義内容やカリキュラムも、交流を持つ大学の基準から大きく外れないことが要求される。

また、日本学術会議が主導するように、各分野において、カリキュラムの「参照基準」がまとめられ、経済学の参照基準も存在している。この参照基準に対する賛否は多々あるところだが、経済学教育の標準化として示されているのは、ミクロ・マクロ・計量を軸とした、アメリカ型のカリキュラムである。実際に、日本国外での経済学カリキュラムの多くは、このようなアメリカ型のものであると考えられる。そして、非英語圏の国々の大学でも、経済学のカリキュラムが英語化されているケースが多く見られ、日本もこの流れに沿って行く可能性がある。ある意味で、これもカリキュラムの国際化と言える。

この研究では「国際化」というものを経済学のカリキュラムの英語化という視点から考えて、その進捗状況（または潜在力）を、英語による授業が可能であるか、それが望ましいという条件の付された求人広告の掲載数を基にして分析する。この研究に用いるデータは、科学技術振興機構より「JREC-IN Portal情報の使用許諾書」に基づき提供を受けた、JREC-IN Portalに掲載された求人広告をベースにしている。このデータは、JREC-INが開設された2001年から2014年12月31日までに掲載が開始された4年制大学の広告を対象とし、「小分類1」または「小分類2」が「経済学」となっているもの全て（3,271件）を抽出し、さらに応募資格の中で「英語による授業が可能」な旨の記載があるもの（193件）をカウントした。その概要を、詳細な分析に入る前に、図1に示した。

図1から分かるのは、英語授業を担当可能であることが条件として付された広告の、絶対数としての伸びが観測される。これは、英語講義の供給数の伸びを示している。一方、JREC-INの運用開始から継続して求人広告掲載数が伸びているということも観測できるため、相対的な供給が伸びているのかどうかはこの数値からは明らかではない。このレポートでは、相対的な供給に着目し、大学種別と地域で分けた分析と、それらを複合的な因子として考えた、二分木分析（CART）を行うことで、2001年から2014年までの「国際化」のトレンドを分析する。また、その結果を踏まえ、今後の展望を提示して、結論とする。

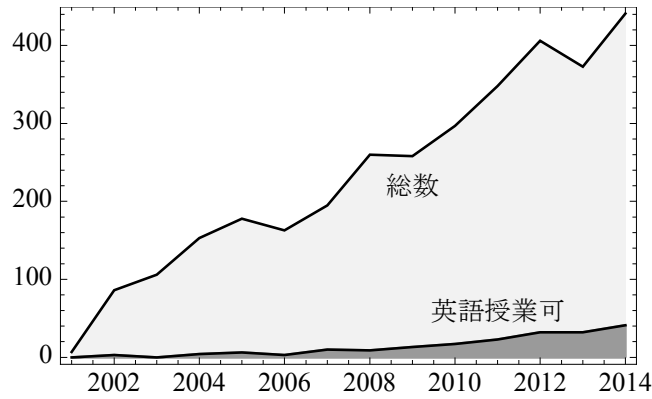


図 1 : 求人掲載件数のトレンド

II. 大学種別で見た傾向

データを大学種別で分けると、表 1 のような分布となる。このデータからは、国立・公立・私立の順に、英語講義の潜在的な相対供給が多いということがわかる。ただし、英語講義の潜在的供給を絶対数で見ると、国立が依然多いが、求人数自体の多さから、私立がその次に多くなっていることが分かる。

表 1 : 大学種別で見たデータの概要

	求人件数	英語授業可	英語授業可 (%)
国立大学	914	91	9.956
公立大学	274	17	6.204
私立大学	2,083	85	4.081
合計	3,271	193	5.900

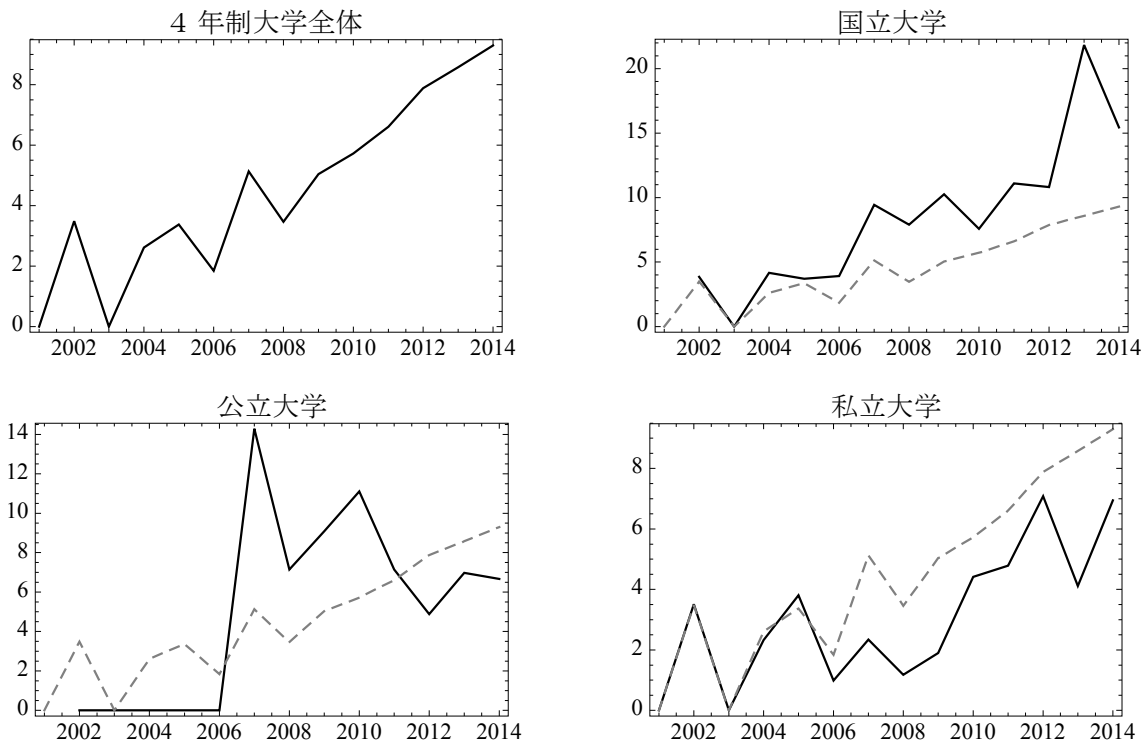


図 2 : 英語授業可 (%) のトレンド

次に、英語講義が可能であるという条件が付された求人の相対数のトレンドを見ると、図2のようになっている。この中で、先ず4年制大学全体のトレンドを見ると、特に2008年以降、右肩上がりの状態が続いており、2000年代半ばではせいぜい数%しか無かった英語講義可能の条件が、2014年ではほぼ1割というレベルにまで伸びていることがわかる。そして、国立大学で見ても、期間を通した上昇傾向が観測されており、2000年代半ばまでは5%程度だったものが、2013～2014年には15～20%超の求人とその条件が付されていることが分かる。同様の上昇傾向は私立大学でも観測できるが、私立大学では5～6%で止まっているように見える。これは、限られた数の有力私立大学が積極的に英語授業を導入しようとしているのではないかと考えられる。

一方、公立大学を見ると、2000年代半ばに差し掛かった頃は非常に積極的に英語授業が可能である条件を付していたが、その後大きな減少傾向が見られる。この公立大学の結果は、公立大学の観測数がそれほど多くないため、公立大学が英語授業の提供に消極的になってきているとは結論づけられないが、ここに提示しているデータだけから見ると、国立・私立大学とは逆の傾向が出ていることになる。

以上の結果を踏まえると、経済学のカリキュラムの「国際化」に向けての取り組みは、国立大学では継続的に積極的であり、私立大学でも、取り組みのある大学の絶対数は少ないかもしれないが、同様の傾向が見られる。その一方で、公立大学の「国際化」への取り組みは、若干の失速感が感じられる。

III. 地域別に見た傾向

求人全体の傾向は前節で見た通りであるが、本節ではこれを、南関東の4都県（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）とその他の地域で区分して、どのような傾向の違いがあるのかを観測する。このように二分するのは、南関東以外の地域での求人の絶対数が少ないため、細分して時系列にしたときに、南関東以外では、観測が非常に少なくなる年と地域が出るためである。その結果は、図3に示した通りである。

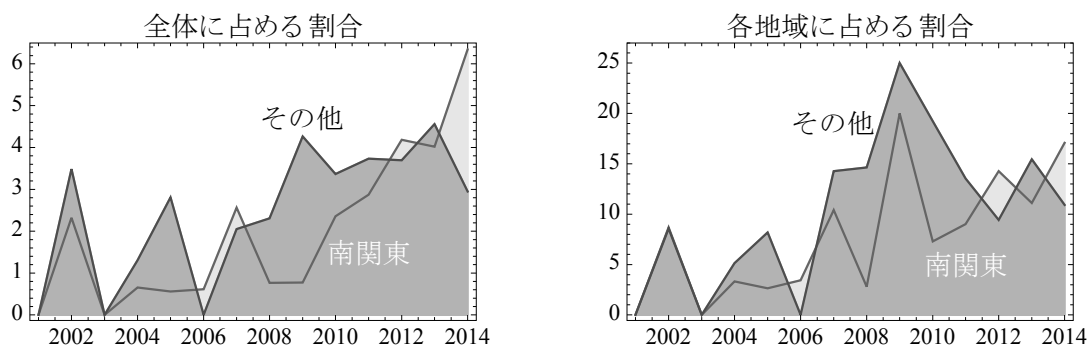


図3：地域別のトレンド

まず、全国の求人数に対する南関東とその他の地域の中で英語授業が可能である条件が付された求人の割合（図3左）を見ると、2011年頃までは、南関東がその割合の多くを占めていた

が、それ以降では、その他の地域の割合が南関東のそれよりも大きく伸びてきたことが分かる。この結果から、南関東の大学が中心になって「国際化」に先駆的に取り組み、その他の地域が、最近になって「国際化」に追随してきているものと考えられる。しかし、求人数の絶対数の違いから、南関東＝先駆者・その他＝追随者と言う色分けをするのは、次の指標を見てからということになる。

次の指標として、それぞれの地域毎の相対値（図3右）を考えると、2011年頃までは南関東で相対的な英語授業可能の条件が付された求人が多く、それ以降、その他の地域と大きな差が見られないという結果になっている。これは、上の分析で得た結論と同様の結論を得るに足る結果と言える。したがって、「国際化」に関して、南関東＝先駆者・その他＝追随者と言う分類ができるのではないかと考えられる。

IV. CARTによる傾向の分類

本節の分析では、前節よりも地域を細分化し、表2の通り、都道府県を9つの広域としてグループ化して分析する。ここで、データをこのような9地域に分けるのには、次のような理由がある。

提供を受けたデータでは、勤務地によって広告掲載大学の所在地がある程度判別できるようになっているが、複数の勤務地が掲載されている。したがって、例えば、「勤務地1」が徳島県であっても、「勤務地2～4」が香川・愛媛・高知であれば、その大学の所在地が四国であるということは判別できても、どこの県が所在地なのか判別することはできない。したがって、地域分けをするとき、都道府県ではなく、もう少し広域の分類にした方が、誤解を招くことを防ぐことができるのである。

表2：広域区分

北海道・東北	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東	茨城県	栃木県	群馬県				
南関東	千葉県	東京都	神奈川県	埼玉県			
北陸・甲信越	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	
中部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県			
関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県		
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県			
沖縄・九州	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県 沖縄県

この分類を基に、次のように定義された時間因子 t によってディトレンドしてCARTによる分類を行い、その結果は図4に示した通りである。ちなみに、この図の中で、この分類に用いた p -値のレベルは0.01、 N が観測総数、 F がfailureとしてカウントしている、英語授業可能である条件が付された観測数である。また、分岐は種別と地域によって行っており、図中の表記で示す通りである。

$$t = \frac{(year - 2001) \times 365 + (month - 1) \times 30 + date}{2015 - 2001}$$

図4で示された結果を、Relative Hazard Rate (RHR)のスコアを参考にしてランク付けすると、相対値で見たときに最も多く、英語授業が可能であるという条件を付して求人を行ってきたのは南関東の公立大学であり、その次に僅差で続くのが中国地方の国立大学である。そして、少し離れて、中国地方以外の国立大学と南関東の私立大学、関西地方の私立大学となり、最も消極的なのが南関東と関西地方以外の公立大学と私立大学という結果となる。このような分類結果を基に結果を解釈すると、以下のようになる。

南関東は「国際化」の拠点ではあるが、相対的な求人数から見ると、中国地方の国立大学がすぐ後を追っている。また、南関東の「国際化」の拠点は、公立大学である。そして、南関東以外の国立大学は、南関東の私立大学を若干リードしているものの、大きな差があるとは言えない。そして、関西地方へ行くと私立や公立大学での「国際化」の取り組みは南関東の私立大学よりも若干消極的なレベルであるが、南関東と関西地方以外の地方へ行くと、私立や公立大学は非常に「国際化」に対して消極的であることが分かる。

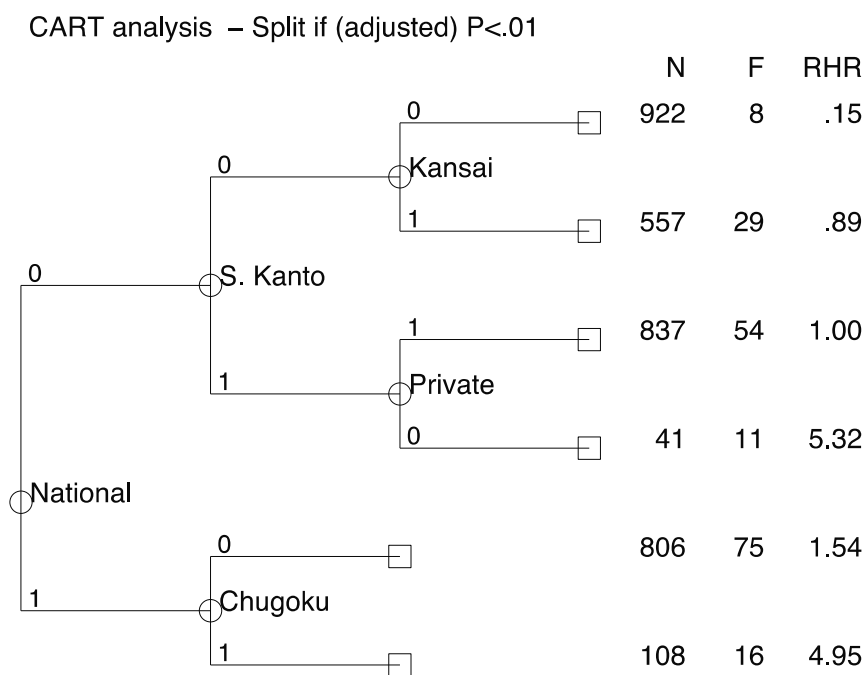


図4：CARTによる分類結果

V. 結論

以上の議論をまとめると、求人から見た経済学カリキュラムの「国際化」は年々進んでおり、特に国立大学で顕著である。また、私立大学でも同様の傾向が見られるが、相対的な英語授業が条件になっている求人は、国立大学に比べて低い。そして、地域別に見ると、これまでの「国際化」の拠点は南関東であったが、ここ数年で、その他の地域がそれと同等になるまで、追いついてきている。そして、さらに地域を細分化した分析では、中国地方の国立大学と南関東の公立大学が最も多くの割合で、英語授業が可能であるという条件を付した求人を出しており、その次のクラスに中国地方以外の国立大学と、南関東の私立大学が続いている。関西地方

の公立・私立大学は南関東のそれに及ばないが、南関東・関西地方以外の私立大学の傾向に比べると、遥かに積極的に「国際化」していると考えられる。

以上の分析結果を踏まえ、今後の予測を行うと、南関東・関西地方の公立・私立や国立大学では「国際化」が進展して行くが、その他地域の私立大学を中心に、その動きに遅れを取ってしまうということが伺われる。今後、予測通りに日本人の大学入学者が減少した場合、留学生を受け入れてその補填をする必要が出てくる。現状通りのカリキュラムでは、日本語ができる学生以外にとって、日本への留学は敷居が非常に高い。このため、英語のみで学位が取得できるプログラムが無ければ、学生の質を問題にしない限り、日本人の人口減少を補填することが難しくなる。この流れで考えると、南関東・関西地方の公立・私立や国立大学は海外からの学生を獲得できる可能性（素質）がある。その中でも、中国地方の国立大学と南関東の公立大学は、有力な生存候補となる。ところが、その他の地方の私立大学は、学生が十分に獲得できない状況に追い込まれるという説が、このデータからも、読み取ることができる。

最後に、東京大学と一橋大学や、早稲田・慶応・上智等は当然ながら有力な候補であるが、このデータでは南関東の或る大学の一つとしてしか考えられておらず、国際教養大学も北海道・東北地方のある大学の一つとしてしか認識されていないことを付記しておく。また、この研究で用いたデータは求人データであるので、既に在職している教員の「国際化」を計測したものではない。

Research Institute of Economic Science
College of Economics, Nihon University

1-3-2 Misaki-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-8360 JAPAN
Phone: 03-3219-3309 Fax: 03-3219-3329
E-mail: keikaken.eco@nihon-u.ac.jp
<http://www.eco.nihon-u.ac.jp/center/economic/>